

ひろしま未来チャレンジビジョン 改定素案

第1章 総論

目次（案）

第1章 総論

1 改定に当たって	3
(1) 改定の趣旨	3
(2) 社会経済情勢の変化	4
(3) 本書の構成	5
2 基本理念と目指す姿	6
(1) 基本理念	6
(2) 目指す姿	6
(3) 目指す姿の実現に向けた推進力	8
(4) 注視する指標	11
(5) 施策マネジメント	12
○ チャレンジビジョンの体系図	13

第2章 人口ビジョン

1 趣旨	
2 現状	
(1) 自然動態の状況	
(2) 社会動態の状況	
3 県民生活への影響	
4 人口の将来展望	

第3章 4つの政策分野の取組方向

- ◇ 人づくり
- ◇ 新たな経済成長
- ◇ 安心な暮らしづくり
- ◇ 豊かな地域づくり

第1章 総論

1 改定に当たって

(1) 改定の趣旨

平成22(2010)年10月に策定したひろしま未来チャレンジビジョン(以下「チャレンジビジョン」という。)は、人口減少・少子高齢化を始めとする厳しい社会経済状況から、「時代の転換点に立っている」との認識に立ち、本県の目指す姿(将来像)を県民みんなで共有し、一緒に、新たな広島県づくりを推し進めることを目指しています。

本県では、このチャレンジビジョンに基づき、**人づくり、新たな経済成長、安心な暮らしづくり、豊かな地域づくり**の4つの政策分野を相互に関連させ、相乗効果をもたらしながら好循環する流れを創り出してきました。

こうした取組により、下記のような様々な成果や変化が現れています。

一方、この間、本県を取り巻く社会経済環境は大きく変化しています。様々な情勢変化を踏まえ、これまでの取組の成果や見え始めてきた変化の兆しをより確かなものとし、成長への好循環にしっかりとした道筋をつけなければなりません。

また、国においても、人口減少・超高齢化という我が国が直面する大きな課題に対応するため、まち・ひと・しごと創生長期ビジョンと総合戦略を策定し、大胆な地方創生に係る政策を実行していくことを打ち出しました。これは、これまで本県がチャレンジビジョンに基づいて進めてきた、人づくり、新たな経済成長、安心な暮らしづくり、豊かな地域づくりの好循環を生み出す取組を更に加速する追い風となるものと期待されます。

本県の目指す姿(将来像)の実現に向けて、県民の皆様と一緒に「**一步先へ**」踏み出すため、従来のチャレンジビジョンを発展的に見直し、新たな挑戦を推し進めます。

ひろしま未来チャレンジビジョンに基づく取組の成果と課題(主なもの)

【人づくり】

◇合計特殊出生率が全国平均を大きく上回って推移(広島²⁶1.55, ²⁵1.57, ²⁴1.54, 全国²⁶1.42, ²⁵1.43, ²⁴1.41)

◆若者世代の県外への転出超過が2千人規模で継続(15-24歳の転出超過 ²⁶2,260, ²⁵2,220, ²⁴1,940)

◇県内理工系大学等卒業者の県内就職率が上昇(²⁶38.4%←²¹28.7%)

◇県内大学等の外国人留学生数の増加(²⁵3,104人←²¹2,301人)

【新たな経済成長】

◇企業立地の進展等による雇用創出(企業立地による新規雇用 ²²~²⁶累計3,484人)

◇新規創業件数の増加(²⁶312件, ²⁵362件<目標年間300件>)

◆県内事業所数の減少(²³129,504(24経済センサス活動調査)←²¹142,589(21経済センサス基礎調査))

◇総観光客数の増加を始めとする交流人口の拡大

(総観光客数 ²⁶6,181万人, ²⁵6,109万人, ²⁴5,893万人 ※3年連続で過去最高更新)

【安心な暮らしづくり】

◇県内医師数の増(人口10万人当たりで約10人増加(²⁴245.5人←²²235.9人))

◇ドクターヘリの運用開始(25.5~27.5の出動件数884件(中国5県との広域連携も含む。))

◆がん検診受診率は全てのがん検診で上昇しているが、目標には届かず(目標50%以上 ²⁵胃がん40.5%など)

【豊かな地域づくり】

◇中山間地域の未来創造計画の推進などにより、各市町の農業販売額、観光消費額等が増加

◇東京に常設の定住相談窓口「ひろしま暮らしサポートセンター」を設置(新規相談件数344件(26.7.14-27.5.31))

◆ひろしまブランド確立に向けて取り組んでいるが、民間の地域ブランドランキングは12位前後で推移

(2) 将来を展望する上で、特に考慮が必要な情勢変化

ア 新たな段階を迎える人口減少・少子高齢化

本県の人口は、日本全体の人口よりも10年早く、平成10(1998)年にピークを迎え、減少傾向に入ってから既に15年以上経過し、ピークの288万人から約5万人減少しています。

チャレンジビジョン策定時に展望した「おおむね10年後」に当たる平成32(2020)年には、従前から減少傾向にあった生産年齢人口と年少人口の減少が進むだけでなく、これまで増加していた高齢者人口及び世帯数の増加も止まると予測されており、本県の人口動態は新たな段階を迎えることとなります。

イ 東京一極集中の加速化

人口移動に見る東京一極集中は、景気回復と共に拡大傾向にあります。また、全国の企業等法人数の20%が東京都内に所在しており、中でも資本金10億円以上の法人に限っては55%が東京都に集中しているなど、人・モノが東京に過度に集中している状況です。

今後、東京オリンピックの開催やリニア中央新幹線の着工などを契機に、東京圏での開発投資の活発化や雇用の拡大が見込まれ、東京一極集中の加速化が予想されます。

ウ グローバル化新局面の到来

現在、世界における市場の中心は欧米から新興国へとシフトしつつあります。特に、中国・インドを始めとするアジアの経済成長に伴い、海外市場が拡大し、海外企業との競争が激化しています。また、国内市場が成熟化する中、拡大する新興国市場の獲得を目指して、財・サービスの輸出のほか、製造業における海外現地生産比率が高まるなど、海外での事業展開が活発化しています。

一方、円安の定着や東南アジア諸国の観光ビザ緩和などを追い風に、外国人観光客数は近年大幅に増加しており、国の観光立国推進閣僚会議では、東京オリンピック・パラリンピックが開催される2020年に向けて訪日外国人旅行者数2千万人を目指すとしています。

エ 安全・安心に対する意識の高まり

平成23(2011)年3月に発生した東北地方太平洋沖地震(東日本大震災)をきっかけに、多くの国民が、防災意識や社会における結び付きを強く意識し、また、節電や自然エネルギーに対する関心を高めました。

本県内でも、平成11(1999)年の広島豪雨災害、平成13(2001)年の芸予地震、平成16(2004)年の台風16号による浸水被害などの自然災害を経験し、平成26(2014)年8月には広島市で豪雨による大規模土砂災害が発生しました。これらの災害を通じて、ひとたび大規模な自然災害が発生すれば、甚大な被害発生につながることを改めて認識するとともに、防災・減災のあり方など多くの課題が私たちに投げかけられています。

(3) 本書の構成

- ◇ チャレンジビジョン策定後の社会経済情勢の変化に対応するとともに、4つの政策分野ごとに、これまでの取組の成果と課題を踏まえ、施策領域の整理及び目標や取組の方向の見直しを行います。なお、各領域の目指す姿及び目標は、チャレンジビジョン策定時に展望した「おおむね10年後」に当たる平成32(2020)年までの達成を目指して取り組むものとしします。
- ◇ 地方創生に向けて策定を求められている、本県の人口の現状と将来の展望を提示する「人口ビジョン」は、チャレンジビジョン見直しの前提ともなることから、本書第2章に位置付けて、一体的に策定します。
- ◇ まち・ひと・しごと創生法（平成26年法律第136号）第9条に基づき策定する「広島県まち・ひと・しごと創生総合戦略（仮称）」は、とりわけ人口減少・少子高齢化を本県が直面する大きな課題と捉え、目指す姿と取組の方向を示すチャレンジビジョンと、考え方や方向性を同じくするものであることから、チャレンジビジョンで示す取組の方向のうち、まち・ひと・しごと創生に係る具体の施策の実施計画として、別に策定します。

2 基本理念と目指す姿

(1) 基本理念

将来にわたって、
「広島に生まれ、育ち、住み、働いて良かった」
と心から思える広島県の実現

(2) 目指す姿

基本理念を基に、

仕事も暮らしも充実したゆとりあるライフスタイルを実現できる広島県

を目指します。

《人口減少・グローバル化が進む社会での働き方》

生産年齢人口の減少に伴い労働力人口が減少すると、経済の規模も縮小し、地域の活力が失われてしまいます。また、グローバル化が加速して海外企業との競争が激化する中、経済が縮小すると、製品・サービスなどの国際競争力の低下が懸念されます。これは、本県だけでなく、日本全国の共通課題です。

こうした悪循環を回避し、経済を活性化するには、まず、女性や高齢者を始め意欲ある働き手の雇用の場をつくることで、労働力人口を確保することが必要です。そのためには、様々な人々が共に働き活躍できる、多様な働き方の選択肢のある社会であることが、ますます重要になってきます。

しかし、かつてないスピードで人口減少と少子高齢化が進む現状にあっては、労働力人口を維持するのは非常に困難です。このため、労働力人口の縮小を最小限に抑えることに加えて、総体としての生産力が落ちないように、イノベーションを持続的に創出することで生産性の向上を図る必要があります。

一方、労働者1人当たりの労働生産性に目を転じると、日本は、1人当たり労働生産性・時間当たり労働生産性ともに主要先進7か国中最下位で、7か国中最も高い米国の3分の2の水準にあります。

日本の労働生産性が低い要因として挙げられているのが、いわゆるホワイトカラーと呼ばれる部門やサービス業における生産性が低いことです。例えば製造業の生産現場では、限られた稼働時間の中で生産性を上げる努力が追求されてきたことから、製造業に限った労働生産性水準の国際比較では、日本はOECD加盟国平均を超え、比較的上位にあります。

今後は、労働生産性の高い北欧諸国や他の先進諸国の「短い労働時間で効率的に成果を生み出すことで豊かな生活を実現する」働き方を志向していくことが重要です。

〔労働生産性の国際比較及び分析は、公益財団法人日本生産性本部「日本の生産性の動向 2014年版」を参考にしていきます。〕

《これからのライフスタイル》

労働時間が短くなると、家族との時間や余暇を充実することができます。家族との時間や仕事以外の活動が充実することで、斬新な発想や思いがけない組合せを生み出し、様々な分野でイノベーションを導く土壌となります。イノベーションにより生産性が高まると、所得が向上し、また、長時間労働が軽減されます。こうした好循環を生み出すライフスタイルこそ、私たちが目指す姿です。

広島県では、こうしたライフスタイルを実現するための基盤として、チャレンジビジョン策定時から取り組んできた **人づくり、新たな経済成長、安心な暮らしづくり、豊かな地域づくり** の4つの政策分野の好循環により、県民一人ひとりが、仕事や暮らしに対して抱く希望を「かなえられる」と感じることのできる社会をつくり出すことで、**仕事も暮らしも充実したゆとりあるライフスタイルを実現できる広島県** を目指します。

(3) 目指す姿の実現に向けた推進力

仕事も暮らしも充実したゆとりあるライフスタイルが、県民・地域の活力の源となり、県外の人々も「住んでみたい」と思う大きな魅力となるには、広島県独自の強みや広島県が元々持っている素地を生かした、広島県ならではの視点が必要です。

広島県では、チャレンジ精神やフロンティア精神にあふれる県民性を生かし、平成 22 (2010) 年のチャレンジビジョン策定時から、**イノベーション**をチャレンジビジョン推進の重要な視点として掲げてきました。

また、転勤や創業の地として移り住む人が多い土地柄を踏まえ、家族一緒に暮らしやすいと感じてもらえるよう、様々な場面で**ファミリー・フレンドリー**な広島県となるべく取り組んでいます。

さらに、東京圏などの大都市圏に比べ、地方には時間的・空間的ゆとりがあることに加え、都市と自然が近接し、その両方を楽しむことができる、広島ならではの**シティカル・ライフ**※を、他の地域と差別化できる大きな魅力と考えています。

目指す姿の実現に向けて、この 3 点を 4 つの政策分野全体を俯瞰する視点として取り組むことが、大きな推進力となると考え、**イノベーション**、**ファミリー・フレンドリー**、**シティカル・ライフ**を一層推進します。

※**シティカル・ライフ** … 「シティカル」は、city(都市)とlocal(地方)、culture(文化)をかけた造語。

都市と自然が近接し、短時間の移動で様々な地域特性や文化を楽しめる広島らしいライフスタイルを表現。

◇ イノベーション

《人口減少時代におけるイノベーションの重要性》

イノベーションとは、「これまでの発想や手法にとらわれることなく、新しいアイデアで、モノや情報、仕組みなどを組み合わせることにより、新たな価値を創造していくこと」として、チャレンジビジョン策定時から重要な視点として掲げ、取り組んできましたが、人口減少が一層進行する中、その重要性は増しています。

また、イノベーションを通じた課題解決は、経済分野に限らず、人材確保や地域づくり、交通インフラや医療サービスの維持・確保など、あらゆる分野で求められる視点です。

《イノベーションを生み出す県民性》

広島県は、明治期からの海外移民の数が全国で最も多い県であり、多くの県民が、北海道への開拓移住や、ハワイ・ブラジルなどへの海外移民として新天地に旅立っています。こうした歴史から、広島県民は、新しいことへのチャレンジ精神やフロンティア精神にあふれた県民性を持っていると言われていています。その精神を生かし、産業界を始め多くの分野でオンリーワン・ナンバーワンが生み出されてきました。

広島県の 1 人当たり県民所得は全国第 8 位で、東京圏 1 都 3 県のうち突出して高額の東京都を除く埼玉県・千葉県・神奈川県よりも上位にあります。県民所得には財産所得や企業所得も含まれており、また不就労者も母数に入っているため、就労者 1 人当たりの所得とイコールではないものの、本県の所得水準が全国的に見ても高い水準にあることを示しています。

ひろしま未来チャレンジビジョンは、副題を「県民の力とイノベーションで未来をつくる」とし、産業に限らず様々な分野でイノベーションを起こし、私たち県民自身の力で広島県の未来をつくる・変えることに取り組んできました。人口減少が進む中であっても、イノベーションにより生産性や利便性を向上させ、仕事や家族、暮らしに関する希望を持てるよう、今後もチャレンジを続けていきます。

◇ ファミリー・フレンドリー

《今、ファミリー・フレンドリーを推進する意義》

近年、若い世代の人々が「結婚したいと思っているが縁がない、又は結婚に踏み切れない」「子供を持ちたいが、希望どおり子供を産み育てるには不安がある」など、結婚や出産に関する希望を実現することが難しい状況にあると言われてしています。その背景には、若い世代を中心に収入の低い就労者が増加していることや、特に女性に仕事と家事・育児との両立に係る負担感が大きいことなど、様々な社会的要因があります。県は、こうした若い世代の人々が、安心して家庭を持ち、希望する家族像を実現できるよう、市町や地域社会と連携して、出会い・結婚から子育て期まで切れ目なく支えていくことが必要と考えています。

また、広島は、かつて「支店経済」と呼ばれたように、企業の支社・支店が多く立地しており、全国から転勤で移住する人が多いという特徴があります。こうした人々に、単身赴任ではなく、家族一緒に広島に移り住んでもらい、広島での暮らしを楽しみ、定着してもらうことも、我々の大きな目標の一つです。そのためには、都市と自然が近接した広島ならではのライフスタイルの魅力を広く発信するとともに、教育や医療など、生活の基盤となるサービスの充実も重要です。

《家族で暮らしやすいまちは、誰もが暮らしやすい》

広島県は、地方都市としての機能や利便性がそろっているだけでなく、海や山、橋や峡谷、美味しい食べ物など、自然の恵みにあふれています。都会のように刺激的なレジャー施設が豊富ではありませんが、仕事や通勤、趣味や遊びで忙しい都会の暮らしと違って、家族の時間やゆとりのある暮らしを楽しめる場所であることが、私たちの誇りです。

ライフスタイルに関する全国データを見てみると、広島県では、男性の育児時間が長いことが特長です。広島県の子供のいる夫妻の平日の育児時間*は、特に夫が、東京圏やその他の地方に比べ著しく長くなっています。妻も東京圏・その他の地方を若干上回っており、夫・妻ともに、平日でも育児時間を確保していることが分かります。また、広島県は古くから「教育県広島」と評され、子供たちの成長を支えることに力を注いでいます。

家族と一緒に暮らしやすい社会を実現することは、単身世帯やひとり親世帯、高齢世帯など、様々な世帯形態の人々にとって暮らしやすい社会につながると考えています。本県が進めてきたファミリー・フレンドリーな広島県づくりを一層推進することで、多様な人々が集まり生き生きと暮らせる広島県を目指します。

家族で暮らしやすいまちは、誰にとっても暮らしやすいまちではないか。そんな考えから、これからも「ファミリー・フレンドリーな広島県」としての魅力を磨いていきます。

※ 1日の時間配分のうち「育児」に充てる時間がある者（行動者）の平均値 [総務省「平成23年社会生活基本調査」]

◇ シティカル・ライフ

《地方暮らしの“ゆとり”で、仕事も暮らしも充実》

地方での暮らしの大きなメリットは、通勤時間の短さなどによる時間的なゆとりと、住居の広さや街中の混雑度合の違いなどによる空間的なゆとりを実感できることです。私たちは、こうしたメリットをこれまで以上にアピールし、東京圏から地方への人の流れをつくり出したいと考えています。

仕事も暮らしも充実させたいという希望をかなえるには、無理をしてでも長時間働き、睡眠時間を削ってでも活発に遊ぶというライフスタイルもあるでしょう。しかし、余りにも時間に追われてしまうと、心身の健康を保つことが難しくなります。

人生を楽しむには、経済的にも精神的にも、仕事の充実は欠かせません。県民一人ひとりがやりがいを持ち自分に合った働き方ができるよう、また、県外から移住する人がその人にとってやりがいのある創業や雇用のチャンスを見つけられるよう、地方においても就労環境の向上や就業機会の創出に向けた一層の努力が求められています。

更に、余暇の過ごし方や家族との時間が充実すれば、アイデアの湧出や意欲の向上など、良い仕事につながります。仕事も暮らしも充実させたいという希望は、時間に追われてまで挑む難題ではなく、時間的なゆとり・空間的なゆとりのある地方でこそ、自然な形で実現するのではないのでしょうか。

《広島ならかなう！ 都市機能と自然の恵みを楽しむ暮らし》

ただ、一口に「地方」と言っても、各地の魅力は様々です。他県と連携して地方移住の流れを推進することと併せて、広島ならではの魅力を発信することも重要です。

地方の中でも広島県が持つ大きな強みは、都市機能です。人口118万人の広島市、46万人の福山市には、医療機関や商業施設などが集まり、駅や港など交通のゲートウェイ機能を有しています。また、県内には大学や国公立の中高一貫校など、教育機関も充実しています。

こうした都市機能は、県内を井桁状に走る高速道路網を始めとする交通網の発達により、県内どこに住んでいても、短時間の移動で享受できるというメリットがあります。同様に、県内どこに住んでいても、山や海、自然を生かした橋・溪谷などの美しい景観や広々とした公園などを、短時間の移動で楽しむことができます。この、都市と自然のそれぞれの良さを補完し合える近接性こそ、広島が一番の魅力です。

東京都在住者を対象とした意識調査によると、移住意向のある人の移住したい理由には、「出身地だから」に次いで、「スローライフを実現したいから」「食べ物や水、空気が美味しいから」が2・3位に入っています。また、移住を考える上で重視する点は「生活コスト（物価、光熱費、住居費等）」がトップで回答者の半数を超える一方、2・3位は「買い物の利便性」「交通の利便性」といった都市機能を挙げる人が多くなっています。

広島県には、地方暮らしのゆとりと、景観や食などの自然の恵みに加え、都市の利便性がそろっています。こうした魅力に磨きをかけるとともに、県民がその豊かな魅力を自ら楽しみ、県外の人々にも広く発信することで、広島県が多くの人々にとっての“究極のホームタウン”となるよう取り組んでいきます。

(4) 注視する指標

基本理念及び目指す姿に近付いているかを検証するための参考指標として、次の項目について調査を行い、毎年の動きや全国調査の結果との差異を注視しながら、施策を推進します。

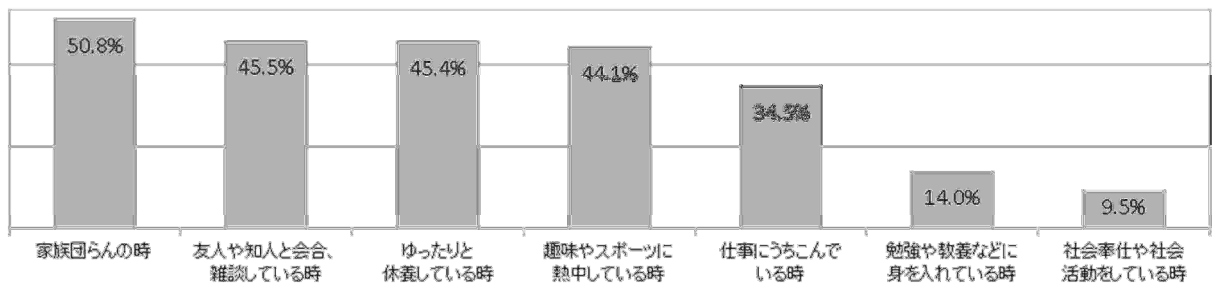
◇去年と比べた生活の向上感



◇現在の生活の充実感



(どんなときに充実感を感じるか)



※ データはいずれも内閣府「国民生活に関する世論調査」(26年6月調査)。

今後、広島県民を対象に調査を行い、経年比較や全国調査の結果との比較等を実施します。

(5) 施策マネジメント

ア 3つの視座の徹底

県民とともに「目指す姿」を実現していくためには、県職員一人ひとりが失敗を恐れず、スピード感を持って創意工夫を行っていくことが大切です。

このため、取組を進める上では、次の3つの視座の徹底を図ります。

(7) 県民起点

県政は、広島県及び広島県民のためにあるという基本認識に立ち、物事を判断する場合には、常に「本当に県民のためになっているか」ということを自らに問いかけながら物事に取り組みます。

(4) 現場主義

県政の担い手として、直接、県民と接しているのは現場の職員であり、県民ニーズの把握や行政サービスの実務は、現場を中心として行われていることから、常に現場を意識し、現場感覚を持って仕事を進め、現場の第一線で働いている職員を組織全体でサポートします。

(7) 予算志向から成果志向への転換

優れた行政サービスを提供するためには、「何にいくら使うのか」という予算を重視するよりも、「何を達成したのか」、「それがどのような効果を生み、どういう成果を作ってきたのか」という視点で業務を進めていくことが重要です。

あらゆる経営資源は、成果を生むための「コスト」と考え、より大きな成果を生むために、いかに少ないコストに抑えるかを仕事の中で実践していきます。

イ PDCAサイクルによるマネジメント

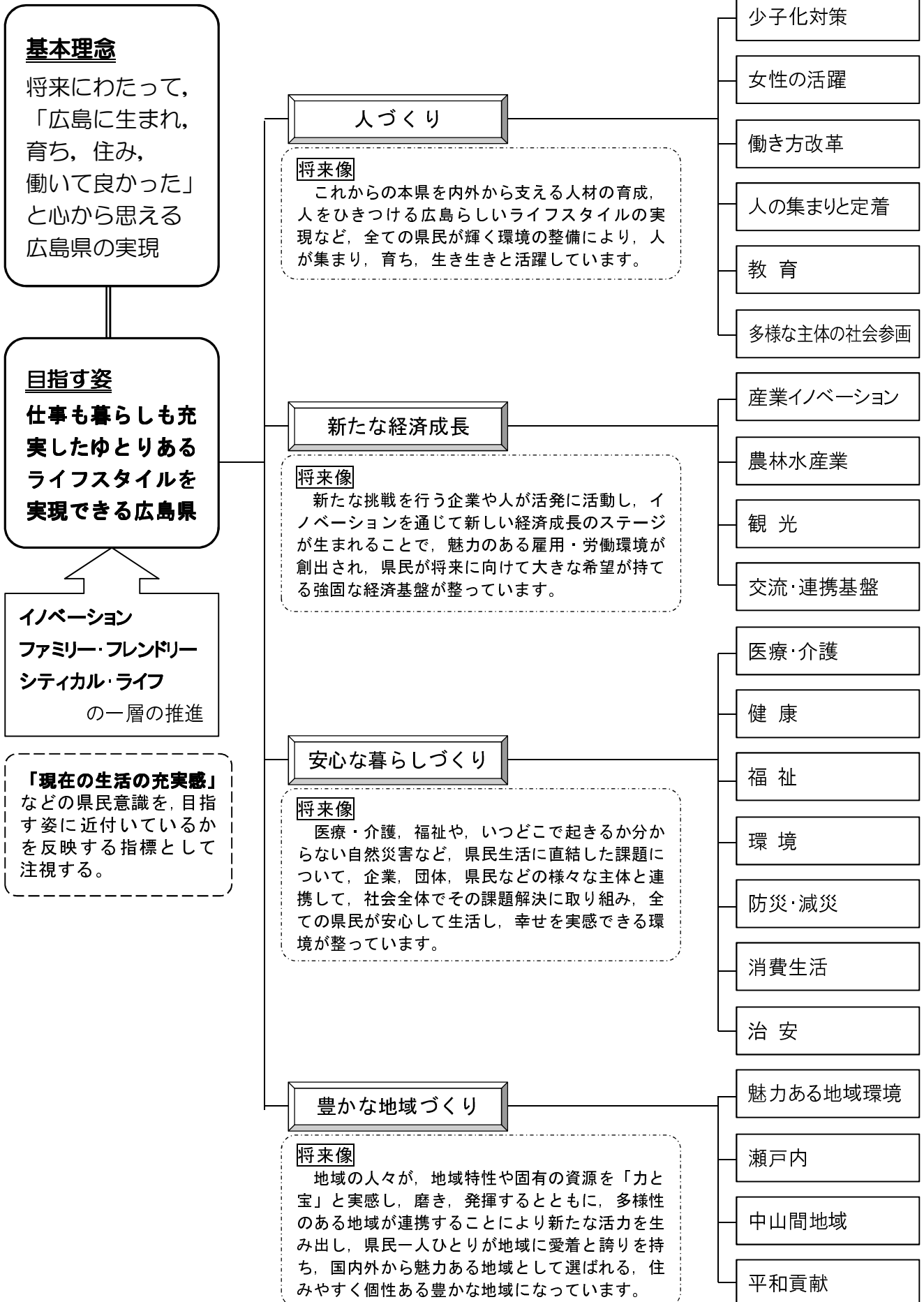
「目指す姿」を実現していくためには、「取組の方向」を、実効性のある事業へと具体化するとともに、事業を実施する中で生じた問題点等を勘案しながら、事業を設計した時点で想定した効果が着実に発現するよう、軌道修正を加えるなど、適切な進行管理を行う必要があります。

本県では、チャレンジビジョン策定以降、各施策領域の「取組の方向」を具体化する事業群を「ワーク」と名付け、PDCAサイクル〔計画(Plan)－実施(Do)－評価(Check)－改善(Action)〕によるマネジメントを行っています。ワークごとに成果指標・活動指標とそれぞれの目標値を設定の上、これらを実現するための仮説を立てた上で事業計画を立案し、実施段階ではワーク単位で進捗状況を点検評価しながら、遅れや問題点があれば即事業計画を見直すとともに、より効果的な事業群となるようワーク全体の改善を図ります。また、このPDCAサイクルが全てのワークで機能し、各施策領域の「目指す姿」の実現に着実に寄与するよう、マネジメント手法についても試行と改善を繰り返しています。

ワークの進捗による成果についての点検評価結果は、毎年外部有識者等で構成する会議に報告して外部評価を受けるとともに、翌年度の「県政運営の基本方針」(毎年度方針)の検討に反映しています。あわせて、県議会での審議及び県民への公表を行い、寄せられた意見を基に改善を図っています。

《 4 つの政策分野 》

《 施策領域 》



4つの政策分野の好循環

